

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第137期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	26,350,730	25,928,416	29,207,002	30,457,836	30,652,323
経常利益 (千円)	217,149	17,923	1,811,291	1,522,930	1,347,939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	63,612	266,018	3,214,728	1,326,615	918,863
包括利益 (千円)	32,421	20,007	4,358,657	2,011,476	517,304
純資産額 (千円)	15,585,451	15,388,469	20,804,184	22,700,724	22,937,178
総資産額 (千円)	27,629,706	26,114,322	31,685,704	32,546,330	32,162,054
1株当たり純資産額 (円)	792.74	782.73	889.17	970.23	980.34
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	3.24	13.53	154.81	56.70	39.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	58.9	65.7	69.7	71.3
自己資本利益率 (%)	0.4		17.8	6.1	4.0
株価収益率 (倍)	95.5		5.8	13.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,051	940,252	5,228,868	1,236,539	2,640,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,513,759	1,401,033	2,350,366	998,057	1,553,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,214,948	931,092	3,624	1,181,316	795,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,724,864	2,447,941	5,525,494	4,940,790	5,149,887
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,539 [736]	1,569 [761]	1,617 [722]	1,611 [733]	1,727 [778]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第133期・第135期・第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第134期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	19,570,874	18,210,843	19,620,796	19,670,991	19,647,235
経常利益又は 経常損失() (千円)	223,469	225,885	1,408,610	705,957	606,308
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	218,457	303,860	2,808,114	807,111	456,073
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	13,239,577	12,808,262	17,101,946	17,840,374	17,921,779
総資産額 (千円)	24,272,189	22,200,582	25,949,686	26,380,589	25,868,036
1株当たり純資産額 (円)	673.42	651.49	730.94	762.50	765.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	11.11	15.46	135.22	34.50	19.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	57.7	65.9	67.6	69.3
自己資本利益率 (%)			18.8	4.6	2.6
株価収益率 (倍)			6.7	22.0	22.6
配当性向 (%)			8.1	34.8	61.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	509 [290]	515 [289]	509 [288]	511 [289]	534 [304]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第135期・第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第133期・第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期・第134期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

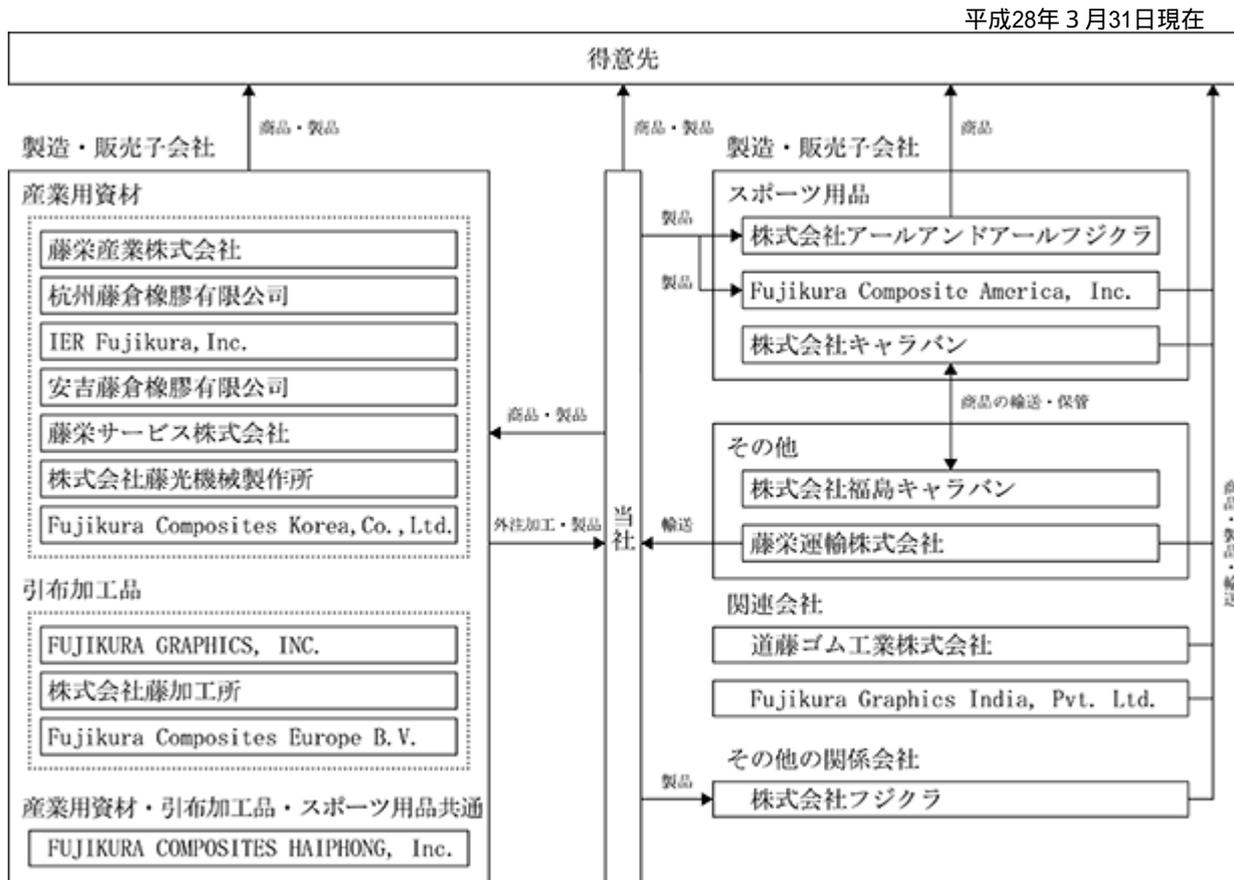
明治34年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和34年4月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和44年4月 福島県原町市(現南相馬市)に原町工場開設。
昭和46年9月 埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻工場開設。
昭和47年10月 茨城県勝田市(現ひたちなか市)に勝田出張所(現勝田営業所)開設。
昭和60年6月 藤栄産業株式会社(現連結子会社)を設立。
平成3年4月 株式会社キャラバン(現連結子会社)を設立。
平成6年4月 米国カリフォルニア州ピスタ市にFujikura Composite America, Inc.(現連結子会社)を設立。
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年5月 スポーツ用品事業部(現スポーツ用品営業部)を東京都世田谷区に移設。
平成12年11月 名古屋営業所を開設。
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.(現連結子会社)を設立。
平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.(現連結子会社)を設立。
平成22年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。
平成23年1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
平成23年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
平成23年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
平成24年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd.を設立。
平成24年4月 埼玉県加須市に加須工場開設。
平成27年5月 米国ニュージャージー州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.(現連結子会社)を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司、連結子会社IER Fujikura, Inc.及び連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。また、製造工程の一部については、非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。
- 引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.、非連結子会社1社及び関連会社1社を通じて販売しております。
- スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。
- その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業株 * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が土地建物を賃貸しておりま す。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
藤栄運輸株	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しておりま す。 当社が土地建物の一部を賃貸して おります。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販 売しております。 役員の兼任があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が資金援助及び借入債務保証 を行っております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品 製品及びスポーツ用品製品の一部 を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
IER Fujikura, Inc. * 1	アメリカ オハイオ州	3,800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ ニュージャージー 州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売して おります。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	96,370 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造 しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 20.4	当社産業用資材製品の一部を販売 しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1は特定子会社に該当しております。

3 * 2は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	1,177 〔651〕
引布加工品	238 〔61〕
スポーツ用品	243 〔55〕
その他	41 〔5〕
全社(共通)	28 〔6〕
合計	1,727 〔778〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534〔304〕	41.1	14.4	5,610,201

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	326 〔209〕
引布加工品	121 〔61〕
スポーツ用品	59 〔28〕
その他	- 〔-〕
全社(共通)	28 〔6〕
合計	534 〔304〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数526人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費が一服し、さらに円高懸念や新興国経済の減速による輸出の減少等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、平成27年7月に当社原町工場（福島県南相馬市）内にゴルフシャフトの製造棟を改築し稼働しており、また連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場を建設中です。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は306億5千2百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は13億2千9百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は13億4千7百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千8百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、主にアジア地域において自動車関連製品の売上が好調となりました。しかしながら、国内においては受注量が減少しました。制御機器部門は、国内外において液晶・半導体関連製品及び産業機械向け製品の受注が好調に推移しました。電気材料部門は、インフラ関連製品の受注が堅調に推移し、また、生産性の改善に努めました。

この結果、売上高は186億4百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は10億7千4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車関連製品の立ち上がりが遅れた結果、受注が低迷しました。印刷機材部門は、輸出が低迷したものの、国内向け製品の付加価値が上昇しました。加工品部門は、舶用品の受注が増えたものの、採算面では厳しい結果となりました。

この結果、売上高は51億5千1百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億7千5百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、新製品『Speeder EVOLUTION』、及び『MCI』の販売が引き続き好調となりました。アウトドア用品部門は、新ブランド『Jack Wolfskin』の販売を開始したものの、登山市場の急激な冷え込みにより登山靴等の売上が低迷しました。

この結果、売上高は63億7千5百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は5億1千4百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

その他

物流部門は、荷動きは低調となりましたが、経費削減を実施しました。

この結果、売上高は5億1千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は6千8百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し(前年同期比4.2%増)、51億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億4千万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億5千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億9千5百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	18,328,306	105.9
引布加工品	5,213,856	101.4
スポーツ用品	2,677,677	135.3
合計	26,219,839	107.3

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業用資材	18,778,328	98.8	2,087,139	109.1
引布加工品	5,118,728	106.9	668,674	95.3
スポーツ用品	6,673,575	108.2	457,431	286.4
その他	519,961	99.4		
合計	31,090,592	102.0	3,213,244	115.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	18,604,562	98.0
引布加工品	5,151,960	107.4
スポーツ用品	6,375,838	103.7
その他	519,961	99.4
合計	30,652,323	100.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を着実に推進するとともに、事業等のリスクの発現による経営戦略に対する悪影響を最小限に留めるため、当社グループでは、次のような課題に取り組んでおります。

事業の多様化

収益の源泉である事業を多様化し、収益構造を強化するため、当社は、次に掲げるような対応をより一層加速して進めてまいります。

- (a) 海外現地法人の生産能力を拡充し、拡大する海外マーケットにおける事業活動のさらなる強化を進める。
- (b) 新事業の確立、新製品のタイムリーな投入によって、当社グループ及び事業の収益力をより向上させ、収益基盤を確固たるものとする。
- (c) 技術改善や生産方式の見直しに積極的に取り組み、高い品質基準の日本企業との永年の取引の中で培ってきた品質水準を維持しながら、生産効率を高め、世界的な市場の中での収益力を強化する。

急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保って当社製品の収益力を拡大・向上に努めるとともに、新たな事業の強固な技術面の基盤を構築するべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

為替動向への対応

海外子会社貸付を外貨建てとする等為替管理を強化するとともに購買・生産・販売体制の見直し等により、為替の負の影響を緩和してまいります。

資源価格の変動への対応

資源価格の変動により、当社グループの営業利益が低下する局面では、状況を見極めながら必要に応じて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、売価への反映等の措置を講じ、変動の影響を緩和してまいります。

事業継続体制の強化

当社グループは、東日本大震災の経験を踏まえ、危機発生時にも事業活動を継続できる体制を構築し、さらなる危機対応能力の向上を図ってまいります。

環境・労働安全衛生への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。また、労働安全衛生についても労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威等のリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

為替変動リスクについて

当社は、海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

また、製・商品の輸出入において、為替の影響により、販売価格及び仕入れ価格が変動し、当社グループの事業セグメントの収益に影響を及ぼす可能性を有しております。

資源価格変動リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維等原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の変動により材料費が変動し、営業利益に重要な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナム等海外に製造拠点を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化等により事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有し、生産に関わる国内子会社もそれらに隣接して事業所を有しております。当該地域において巨大な災害(地震、竜巻等)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全てをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、平成23年に岩槻工場内にエンジニアリングセンターを開設しました。エンジニアリングセンターでは技術者を集約し各事業部門間の垣根を取り払い、お客様のニーズを的確に捉えた新たな複合化技術の開発に取り組んでいます。また評価解析、機能設計などの基盤技術にも力を入れて製品開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は12億8千8百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門では、特殊ゴム材料の開発をはじめ、当社の特徴である複合化技術により、ゴム、繊維、樹脂、金属など各種材料を最適設計し接着技術を組み合わせ、新たな高機能製品の開発を行っています。また特殊表面処理技術の開発により新しい機能を付加させることにも成功しています。国内外の自動車をはじめ多くの産業分野のお客様からのニーズに応えるべく、生産技術の開発にも力を入れ製品の開発を行っています。現在、電気自動車、ハイブリッド車用電池周辺機器用ゴム製品や、ガス燃料自動車、燃料電池自動車用途のゴム製品も多数量産化しています。さらなる高機能化を目指し開発を進めています。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療分野、半導体分野向けを中心に新たな機能を付加した製品を継続的に開発しています。また新たに自動車分野にも検討が進んでいます。

電気材料部門では、情報通信及び電力関連用に導電材料、半導電材料、絶縁材料を用いた高機能部品の開発を行っています。また燃料電池分野、風力発電用ブレード関連分野などにも検討が進んでいます。

その他として、スチール製に比べて軽量化したCFRP(炭素繊維強化プラスチック)製ドライブシャフトをはじめとする各種CFRP製品については、自動車用機能部品及び各種産業分野への展開を進めています。またマグネシウム電池「WattSatt」をはじめとする電池関連製品、ゴム材料を利用した新しいセンサ製品の開発も進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は8億9千万円であります。

(2) 引布加工品

引布部門では、当社の基盤技術である高機能ゴムシート及びゴムと布などを複合化した高機能ゴムシートの開発を行っています。特に厚さ0.1~0.3mmの極薄ゴムシートはさまざまな分野にて、いろいろな形状に加工され使用されています。配合、加工技術をベースにした新しい高機能ゴムシートの検討も進んでいます。

印刷機材部門では、市場を全世界に広げ、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランケット・FITシリーズを開発し提案しています。さらにプリンタブルエレクトロニクス分野では、ブランケット基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットを開発し高い評価を受けています。

加工品部門では、基盤技術であるゴム引布加工技術により、世界市場に向けて救命いかだをはじめとする救命関連製品の開発を行っています。また、いかだの高度な技術を応用して『災害用テント』を開発し、販売を開始しました。産業資材関連では官公庁、流通分野向けに新しい用途のゴム布加工製品の開発が進んでいます。

当セグメントにかかる研究開発費は2億1千万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、複合化技術により誕生したシャフト『MCI』が市場で高く評価されています。この金属複合化特許技術を応用し、新しいシャフトの開発を進めています。また『SPEEDER』のコンセプトを継承し、最新の材料技術を複合した『Speeder EVOLUTION』は好評を得ており、男女プロツアーでも多くの使用実績を挙げています。さらに、世界最軽量20g台シャフト『ZERO Speeder』の開発にも成功し発売に至りました。更なるゴルフシャフト性能を追求するため、ゴルファーのスイングを3次元で評価するシステムを導入し、ゴルファーのニーズより先を行く製品開発を進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は1億8千8百万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

繰延税金資産
繰延税金負債
貸倒引当金
賞与引当金
退職給付に係る負債
環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、306億5千2百万円(前年同期比0.6%増)となりました。このうち、海外売上高は103億9千3百万円(前年同期比1.0%増)で売上全体の33.9%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、増収により売上総利益が増益となったため、13億2千9百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、前期の為替差益が当期には為替差損に転じたため、13億4千7百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加えて、受取補償金がなくなったため、9億1千8百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少の321億6千2百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億2千万円減少の92億2千4百万円となりました。純資産につきましては、229億3千7百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から71.3%に上昇いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し(前年同期比4.2%増)、51億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億4千万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億5千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億9千5百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額16億9千9百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司の生産設備の取得、また連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.の第二工場建設及び生産設備の取得を中心に13億5千1百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品においては、当社原町工場ゴルフシャフトの製造棟の改築、設備統廃合を中心に1億1千万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在
 (単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻工場 (さいたま市 岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	635,062	227,924	962,363 (41.0) [2.2]	40,636	91,834	1,957,820	200 [82]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	517,677	158,298	172,043 (28.8) [10.6]	5,681	64,018	917,718	182 [152]
小高工場 (福島県南相馬市)			0	0	0 (137.6)	-	0	0	- [-]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	833,905	9,693	812,031 (28.8)	-	11,858	1,667,489	49 [60]
本社 (東京都江東区)		その他設備	7,186	-	-	5,899	1,656	14,743	103 [10]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
藤栄産業(株) (さいたま市 岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	138,573	67,741	492,580 (8.9)	-	17,288	716,183	38 [127]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	342,332	433	331,792 (12.2)	8,116	9,649	692,323	39 [25]
藤栄運輸(株) (さいたま市 岩槻区)	その他	保管運搬設備	6,252	23,682	3,772 (1.7)	-	374	34,082	41 [5]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在
(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	-	400	-	-	5,838	6,238	22 [2]
杭州藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	152,795	633,345	- [13.0]	-	35,662	821,802	282 [101]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	249,337	221,685	49,788 (26.3)	-	25,666	546,476	122 [7]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	720,509	427,467	- [43.2]	-	37,476	1,185,454	613 [-]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国ニュージャージー州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備	8,844	5,631	- [1.6]	-	4,540	19,017	11 [-]
安吉藤倉橡膠有限 公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	357,820	990,406	- [66.0]	-	682,273	2,030,501	25 [207]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故にかかる避難指示解除準備区域に指定されており、現在休止中であります。
- 2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は130,693千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
- 5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、11,400千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省	産業用資材	第二工場建設	1,843,880	627,090	自己資金	平成 27.3	平成 28.12
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	産業用資材	工場の拡張	704,000		自己資金	平成 28.9	平成 29.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	39	85	56	25	10,099	10,332	
所有株式数(単元)	-	49,909	6,694	67,480	7,991	194	102,007	234,275	18,709
所有株式数の割合(%)	-	21.30	2.86	28.80	3.41	0.08	43.55	100	

(注) 1 自己株式49,009株は「個人その他」に490単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	227,900	0.97
計		9,014,558	38.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,500	233,785	
単元未満株式	普通株式 18,709		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,785	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号 T O C 有明	49,000		49,000	0.21
計		49,000		49,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	143	82,294
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,009		49,009	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.2%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	140,383	6
平成28年6月29日 定時株主総会決議	140,383	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高	350	314	1,750	1,057	836
最低	279	247	262	720	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高	610	641	629	583	539	475
最低	528	584	543	480	378	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 平成24年4月 常務取締役 平成28年4月 営業本部長兼大阪支店長 代表取締役社長(現)	(注)3	24,182
常務取締役	技術製造本部長兼岩槻工場長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長 平成21年6月 取締役 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長兼同品質保証部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 平成22年5月 IER Fujikura, Inc. CEO 平成27年4月 技術製造本部長兼原町工場長兼小高工場長 IER Fujikura, Inc. 会長(現) FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現) 平成28年4月 常務取締役(現) 技術製造本部長兼岩槻工場長(現) 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現)	(注)3	12,561
常務取締役	営業本部長兼大阪支店長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御機器営業部長 平成22年6月 取締役 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長 平成28年4月 常務取締役(現) 営業本部長兼大阪支店長(現)	(注)3	13,244
取締役	管理本部長兼内部統制室長	雑賀 隆明	昭和29年8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 営業本部副本部長 平成24年6月 取締役(現) 平成28年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長(現)	(注)3	13,817
取締役	営業本部海外戦略統括部米国統括	金井 浩一	昭和37年2月27日生	平成9年7月 当社入社 平成21年7月 FUJIKURA GRAPHICS, INC. CEO(現) 平成25年5月 IER Fujikura, Inc. CEO (現) 平成26年1月 営業本部海外戦略統括部米国統括(現) 平成27年6月 取締役(現) 平成28年4月 Fujikura Composite America, Inc. CEO (現)	(注)3	2,745
取締役	技術製造本部副本部長兼技術統括部長兼加須工場長	高橋 秀剛	昭和38年3月23日生	平成12年4月 当社入社 平成27年4月 技術製造本部副本部長兼技術統括部長兼加須工場長(現) 平成27年6月 取締役(現)	(注)3	4,060

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長 平成28年4月 取締役相談役(現)	(注)3	86,760
取締役		村田 一	昭和25年4月9日生	昭和46年4月 雪印乳業(株)(現 雪印メグミルク(株)) 入社 昭和59年9月 (株)ジェムコ日本経営入社 平成13年3月 同社執行役員 平成24年2月 村田経営サポートオフィス代表(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)入社 平成22年4月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社取締役(現) (株)フジクラ特別顧問(現)	(注)3	
常勤監査役		神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長 兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成21年4月 常務取締役 工業用品事業部長兼工場再編推進室 長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長 平成24年4月 管理本部長兼内部統制室長 平成28年4月 取締役 平成28年6月 常勤監査役(現)	(注)4	30,093
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成(株)入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成(株)代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役(現)	(注)5	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						207,462

- (注) 1 取締役村田一氏及び宮城秋男氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は、社外監査役であります。
- 3 任期につきましては、平成28年6月29日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 任期につきましては、平成28年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 任期につきましては、平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営、企業会計について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款、コーポレート・ガバナンス・コード等に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

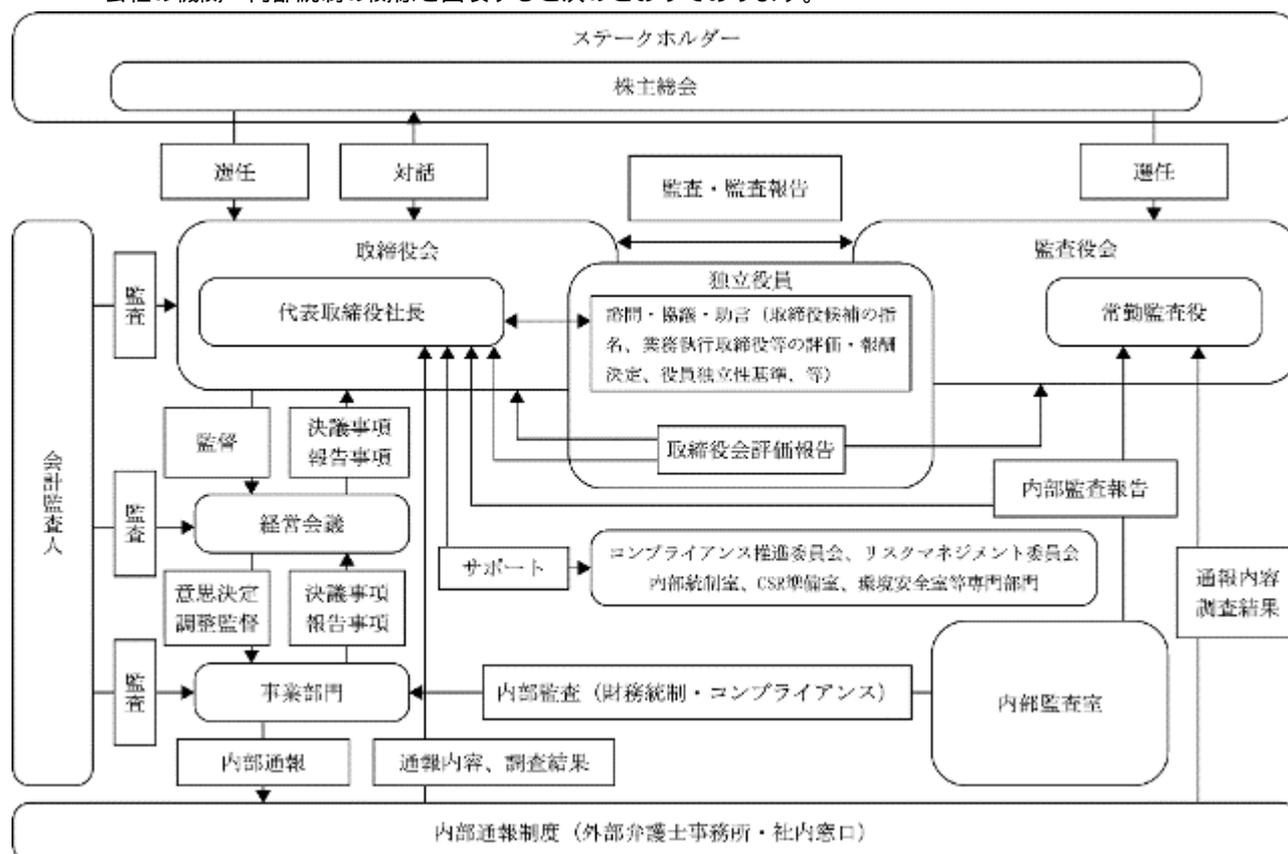
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役9名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

なお、平成28年6月29日開催の第137回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在において社外取締役2名、社外監査役2名となっております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営及び内部統制の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成28年6月29日開催の第137回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準及び独立性の基準を定め、それに基づいて株主総会において選任された社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績を活かし、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底等と併せて、当社の意思決定の妥当性、公正性、透明性の向上に寄与していると当社は考えております。

なお、当社における社外役員及び独立役員の選定基準の概要については、以下のとおりであります。

(社外役員選定基準)

- ・企業経営、または会計監査など専門的分野において、広い見識と十分な経験を有していること。
- ・当社の業務を理解し、当社の意思決定や業務執行に関する客観的かつ経験に根差したご意見をいただけること。
- ・親会社等の取締役、執行役等会社法における社外役員欠格者でないこと。

(独立役員選定基準)

- ・議決権10%以上(含間接保有)を保有している大株主である会社の取締役、監査役等(これらの配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族を含む、以下同じ。)でないこと。
- ・重要な取引関係(当社連結売上高の2%以上の取引が当社及び当社子会社との間にある場合をいう)のある企業の業務執行にあたる取締役等でないこと。
- ・主要借入先の取締役、監査役等でないこと。
- ・当社グループとの間に取締役、監査役等の相互就任の関係がないこと。
- ・自己または所属法人等が役員報酬以外に当社から多額(年額100万円以上)の報酬を得ていないこと。
- ・過去3年間、以上の基準を満たしていること。
- ・当社の社外役員としての要件及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしていること。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的を実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制及び当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

a. 効率的な事業体制

妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とするため、当社グループの業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて予め定められた職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各部門(グループ会社含む。)に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に従って事業計画を策定し実施します。

業務執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と重要な各部門の責任者が構成する経営会議において、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に則し、全社的な観点から詳細かつ十分に検討して決定します。

目標を明確にし、効率のよい事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会(月次)、事業ヒアリング(四半期)での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えます。

ｂ．妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とする体制

- ・取締役会等における付議事項(決議事項及び報告事項)、職務権限と業務分掌の明確化を行う。
- ・取締役の業務執行におけるインセンティブとして、業務執行取締役に業績連動報酬制を適用し、さらに、中長期的な報酬として、業績連動報酬の一定割合を株式取得目的報酬として位置づけ、定時定型累積投資方式による自己株式の買付けに充当する。
- ・業務執行取締役の業績評価、報酬決定、候補指名等、特に妥当性、透明性、公正性に配慮する必要がある事項の決定に際しては、独立社外取締役及び独立社外監査役(以下、独立役員という。)へ諮問、協議する。
- ・取締役会の有効性について独立役員による定期的な評価を行う。
- ・社外取締役に対し、本方針において社外監査役の定めるところに準じて、適切な職務執行に必要な体制を整備し、支援を行う。

ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

当社グループにおける資産の取得、使用及び処分は、当社及びグループ会社の社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

ハ 情報の保存及び管理に関する体制

当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報(電子情報を含む。)の保存及び管理は、社内規定に定められた方法で行います。

二 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスク、不正リスク等リスクの種類に応じて設ける管掌部門及び専門委員会がリスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、外部の弁護士事務所に加え、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長等、複数の社内情報受付窓口を設置して、グループ内の社員(派遣社員も含む)からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

チ 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

前項の補助者の選任・解任・処遇の変更等は、補助者を要請した監査役と協議の上、決定します。

リ 監査役を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

選任された補助者は、補助者を要請した監査役の直接の指揮下に置き、その指示によりその職務を行います。

- ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び子会社の取締役、監査役、使用人から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
 監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の取締役及び重要な使用人から事業に影響する重要事項について報告を受けます。取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項の報告を行います。
 また、内部通報規程において、通報内容と調査結果の監査役への報告が規定されているほか、窓口として直接情報提供を受け、自ら、調査し、取締役会規程に基づき、取締役会へ報告、是正措置を勧告できる体制となっております。
- ル 前項で報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 内部通報規程における通報者保護に準じて取り扱います。
- ヲ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 当社においては、監査役請求に基づき、費用及び債務の全額を負担します。
- ワ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ会社を含む当該責任者等に直接ヒアリングを行う等、監査の強化を図っております。また、必要に応じて、会計監査人、内部監査部門、その他外部の専門家と連携して情報の収集と監査内容の充実に努めます。
- カ 反社会的勢力排除に係る体制
 当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書モデルへの反社会的勢力排除条項の追加等、被害予防体制の強化を進めております。

役員報酬等

- イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,791	134,791			9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,020	16,020			1
社外役員	11,475	11,475			4

- ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員らいう」による株式取得に充当しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室(5名)が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
栗原 学	7年
伊藤 正広	1年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士11名、その他9名となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役村田一氏は、村田経営サポートオフィスの代表者であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役宮城秋男氏は、株式会社フジクラの特別顧問であります。同社と当社はお互いに出資しあうとともに、製品売買の一般的商取引があります。

社外監査役長谷川嘉昭氏は、藤倉化成株式会社の取締役相談役であります。同社と当社はお互いに出資しあうとともに、同氏は当社に出資しており、所有株式数は20,000株であります。また、同社と当社との間には、製品売買の一般的商取引があります。

社外監査役細井和昭氏は、公認会計士の資格を有する者であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：30

貸借対照表計上額の合計：889,861千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	334,181	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	139,561	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	121,824	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	74,550	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	57,978	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	56,925	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	43,473	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	37,376	株式の安定化
(株)東芝	50,000	25,210	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	20,868	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	7,544	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	7,477	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	7,338	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	6,391	株式の安定化
(株)ニッキ	12,669	5,523	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	2,240	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,836	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,794	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	926	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	308,708	業務上の連携強化
サカティンクス(株)	108,000	132,408	株式の安定化
J S R(株)	67,000	108,406	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	52,379	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	48,730	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	42,991	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	40,454	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	32,000	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	14,633	株式の安定化
(株)東芝	50,000	10,950	株式の安定化
日本電信電話(株)	2,040	9,889	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	4,939	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	4,670	株式の安定化
(株)ニッキ	12,951	4,377	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	4,251	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	3,800	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	1,324	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,159	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	944	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	31,000		32,000	
連結子会社				
計	31,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,940,790	5,149,887
受取手形及び売掛金	8,626,422	8,614,066
有価証券	400,000	-
商品及び製品	2,069,159	2,071,319
仕掛品	2,096,376	2,008,896
原材料及び貯蔵品	622,888	580,761
繰延税金資産	253,089	180,178
その他	1,001,879	708,328
貸倒引当金	22,563	25,835
流動資産合計	19,988,043	19,287,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,116,155	9,585,355
減価償却累計額	5,284,020	5,577,656
建物及び構築物（純額）	3,832,135	4,007,699
機械装置及び運搬具	17,552,769	17,600,572
減価償却累計額	14,702,798	14,828,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,849,971	2,772,279
土地	3,185,468	3,185,455
建設仮勘定	467,337	664,477
その他	3,213,655	3,385,207
減価償却累計額	2,927,900	2,994,037
その他（純額）	285,754	391,169
有形固定資産合計	10,620,668	11,021,083
無形固定資産		
ソフトウェア	73,580	104,636
その他	231,628	269,178
無形固定資産合計	305,209	373,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,132,157	1 1,015,255
長期貸付金	22,618	18,009
繰延税金資産	143,474	122,986
その他	397,171	391,130
貸倒引当金	63,012	67,827
投資その他の資産合計	1,632,410	1,479,554
固定資産合計	12,558,287	12,874,452
資産合計	32,546,330	32,162,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,522	2,485,512
短期借入金	3,590,907	3,218,984
未払法人税等	59,553	125,548
賞与引当金	328,677	337,094
その他	1,359,225	1,310,428
流動負債合計	8,027,886	7,477,568
固定負債		
長期借入金	250,000	-
繰延税金負債	514,552	370,112
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	804,906	1,136,420
資産除去債務	20,800	20,800
その他	193,723	186,236
固定負債合計	1,817,720	1,747,307
負債合計	9,845,606	9,224,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,110,384	14,748,479
自己株式	20,084	20,167
株主資本合計	21,107,082	21,745,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,992	240,896
繰延ヘッジ損益	138	5,085
為替換算調整勘定	1,460,218	1,377,147
退職給付に係る調整累計額	201,431	420,876
その他の包括利益累計額合計	1,593,641	1,192,082
純資産合計	22,700,724	22,937,178
負債純資産合計	32,546,330	32,162,054

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		30,457,836		30,652,323
売上原価	1, 2	23,404,923	1, 2	23,403,635
売上総利益		7,052,913		7,248,687
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		441,791		435,464
給料及び手当		2,135,528		2,133,049
福利厚生費		457,718		460,797
旅費及び通信費		280,754		273,644
減価償却費		133,422		140,925
保管賃借料		250,434		262,036
研究開発費	2	676,439	2	673,539
貸倒引当金繰入額		15,996		1,054
その他		1,510,590		1,538,944
販売費及び一般管理費合計		5,902,674		5,919,456
営業利益		1,150,238		1,329,231
営業外収益				
受取利息		24,324		21,307
受取配当金		29,294		44,405
受取賃貸料		36,962		44,782
為替差益		246,008		-
補助金収入		60,244		25,857
その他		123,470		101,177
営業外収益合計		520,304		237,529
営業外費用				
支払利息		23,996		22,664
賃貸収入原価		15,178		14,592
為替差損		-		77,799
固定資産除却損	3	29,168	3	18,594
コミットメント手数料		11,667		9,174
その他		67,599		75,997
営業外費用合計		147,612		218,822
経常利益		1,522,930		1,347,939
特別利益				
投資有価証券売却益		847		-
退職給付制度改定益		86,772		-
受取補償金		243,673		-
特別利益合計		331,293		-
特別損失				
減損損失	4	31,864	4	107,184
固定資産廃棄損		12,000		-
関係会社株式評価損		30,218		-
特別損失合計		74,083		107,184
税金等調整前当期純利益		1,780,140		1,240,755
法人税、住民税及び事業税		225,479		264,885
法人税等調整額		228,046		57,006
法人税等合計		453,525		321,891
当期純利益		1,326,615		918,863
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,326,615		918,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,955	94,096
繰延ヘッジ損益	2,975	4,947
為替換算調整勘定	557,200	83,070
退職給付に係る調整額	82,680	219,444
その他の包括利益合計	684,861	401,559
包括利益	2,011,476	517,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,476	517,304

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	12,898,705	20,084	19,895,404
会計方針の変更による累積的影響額			165,831		165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,212,485	13,064,536	20,084	20,061,235
当期変動額					
剰余金の配当			280,768		280,768
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326,615		1,326,615
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,045,847		1,045,847
当期末残高	3,804,298	3,212,485	14,110,384	20,084	21,107,082

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	287,037	2,837	903,017	284,112	908,780	20,804,184
会計方針の変更による累積的影響額						165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	287,037	2,837	903,017	284,112	908,780	20,970,015
当期変動額						
剰余金の配当						280,768
親会社株主に帰属する当期純利益						1,326,615
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,955	2,975	557,200	82,680	684,861	684,861
当期変動額合計	47,955	2,975	557,200	82,680	684,861	1,730,708
当期末残高	334,992	138	1,460,218	201,431	1,593,641	22,700,724

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	14,110,384	20,084	21,107,082
当期変動額					
剰余金の配当			280,767		280,767
親会社株主に帰属する当期純利益			918,863		918,863
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	638,095	82	638,013
当期末残高	3,804,298	3,212,485	14,748,479	20,167	21,745,096

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334,992	138	1,460,218	201,431	1,593,641	22,700,724
当期変動額						
剰余金の配当						280,767
親会社株主に帰属する当期純利益						918,863
自己株式の取得						82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,096	4,947	83,070	219,444	401,559	401,559
当期変動額合計	94,096	4,947	83,070	219,444	401,559	236,453
当期末残高	240,896	5,085	1,377,147	420,876	1,192,082	22,937,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,780,140	1,240,755
減価償却費	1,118,373	1,164,861
減損損失	31,864	107,184
のれん償却額	6,439	6,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,107	8,327
賞与引当金の増減額(は減少)	22,015	8,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,697	38,312
受取利息及び受取配当金	53,619	65,712
支払利息	23,996	22,664
為替差損益(は益)	203,834	63,399
投資有価証券売却損益(は益)	847	
関係会社株式評価損	30,218	
固定資産除却損	29,168	18,594
受取補償金	243,673	
売上債権の増減額(は増加)	254,218	60,550
たな卸資産の増減額(は増加)	127,428	98,792
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,547	276,059
仕入債務の増減額(は減少)	192,420	189,671
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,743	101,788
その他	3,155	8,791
小計	1,787,905	2,830,873
利息及び配当金の受取額	52,145	65,741
利息の支払額	23,996	22,664
補償金の受取額	243,673	
法人税等の支払額	823,188	233,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,539	2,640,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	599,978	99,995
有価証券の償還による収入	1,300,000	499,995
有形固定資産の取得による支出	1,483,499	1,771,449
無形固定資産の取得による支出	101,118	114,479
投資有価証券の取得による支出	84	107
投資有価証券の売却による収入	6,283	
関係会社株式の取得による支出		9,163
その他の投資による支出	51,893	78,917
その他の投資の回収による収入	18,718	4,122
貸付けによる支出	102,041	65,208
貸付金の回収による収入	15,556	81,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	998,057	1,553,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	431,544	21,803
長期借入れによる収入	120,000	
長期借入金の返済による支出	576,656	515,584
自己株式の取得による支出		82
配当金の支払額	279,611	280,180
リース債務の返済による支出	13,504	20,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,316	795,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	358,130	82,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	584,703	209,096
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,494	4,940,790
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,940,790	1 5,149,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)藤加工所他6社)及び関連会社(道藤ゴム工業(株)他1社)はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 FUJIKURA GRAPHICS, INC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,950	62,113

- 2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出為替手形割引残高	10,889	19,061

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,135	43,754

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,330,118	1,288,734

- 3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,683	10,895
機械装置及び運搬具	16,645	4,223
その他	4,839	3,475
計	29,168	18,594

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備他	機械装置及び運搬具	29,246
		その他	2,618

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門につきましては、受注の減少等により採算が悪化していることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (福島県南相馬市他)	生産設備他	機械装置及び運搬具	96,684
		その他	10,499

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門におきましては、国内市場にて受注の回復が遅れていること等により採算が悪化していることから、収益性の低下した事業用資産につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,859千円	126,230千円
組替調整額	847	
税効果調整前	46,012	126,230
税効果額	1,943	32,133
その他有価証券評価差額金	47,955	94,096
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,792	7,140
組替調整額		
税効果調整前	4,792	7,140
税効果額	1,816	2,193
繰延ヘッジ損益	2,975	4,947
為替換算調整勘定：		
当期発生額	557,200	83,070
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,065	374,754
組替調整額	116,958	81,552
税効果調整前	128,023	293,202
税効果額	45,342	73,757
退職給付に係る調整額	82,680	219,444
その他の包括利益合計	684,861	401,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式	48,866			48,866
合計	48,866			48,866

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	140,384	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式	48,866	143		49,009
合計	48,866	143		49,009

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	140,383	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,940,790	5,149,887
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,940,790	5,149,887

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,900	9,500	73,400
合計	82,900	9,500	73,400

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,900	20,900	62,000
合計	82,900	20,900	62,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,400	11,400
1年超	62,000	50,600
合計	73,400	62,000

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
支払リース料	14,536	11,400
減価償却費相当額	14,536	11,400

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	36,795	48,655
1年超	70,066	98,250
合計	106,861	146,905

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,940,790	4,940,790	
(2) 受取手形及び売掛金	8,626,422	8,626,422	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,330	330
其他有価証券	1,016,364	1,016,364	
資産計	14,983,577	14,983,907	330
(1) 支払手形及び買掛金	2,689,522	2,689,522	
(2) 短期借入金	3,075,323	3,075,323	
負債計	5,764,846	5,764,846	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,149,887	5,149,887	
(2) 受取手形及び売掛金	8,614,066	8,614,066	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	890,298	890,298	
資産計	14,654,251	14,654,251	
(1) 支払手形及び買掛金	2,485,512	2,485,512	
(2) 短期借入金	2,968,984	2,968,984	
負債計	5,454,496	5,454,496	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	115,793	124,956

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」または「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,940,790			
受取手形及び売掛金	8,626,422			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	400,000			
合計	13,967,213			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,149,887			
受取手形及び売掛金	8,614,066			
合計	13,763,953			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,330	330
	(3) その他			
	小計	100,000	100,330	330
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	300,000	300,000	
	小計	300,000	300,000	
合計		400,000	400,330	330

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,016,364	557,113	459,250
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,016,364	557,113	459,250
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,016,364	557,113	459,250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,678	539,511	335,166
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	874,678	539,511	335,166
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,620	17,766	2,145
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,620	17,766	2,145
合計		890,298	557,278	333,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,843千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	6,345	847	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	6,345	847	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式			
(2) 債券	400,000		
(3) その他			
合計	400,000		

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	50,374		1,643
	ユーロ	買掛金	106,900		2,668
	カナダドル	買掛金	37,094		810
	合計		194,368		214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	306,998		7,855
	ユーロ	買掛金	75,761		721
	カナダドル	買掛金	26,248		220
	合計		409,007		7,354

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,643,340千円	2,441,218千円
会計方針の変更による累積的影響額	256,625	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,386,715	
勤務費用	140,833	98,239
利息費用	35,785	28,309
数理計算上の差異の発生額	21,165	329,081
退職給付の支払額	240,200	120,981
確定拠出制度への移行に伴う減少額	903,080	
退職給付債務の期末残高	2,441,218	2,775,867

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,378,260千円	1,670,399千円
期待運用収益	33,851	28,397
数理計算上の差異の発生額	123,875	53,568
事業主からの拠出額	166,685	125,379
退職給付の支払額	187,180	88,961
確定拠出制度への移行に伴う減少額	845,093	
年金資産の期末残高	1,670,399	1,681,646

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,481千円	34,087千円
退職給付費用	12,680	16,382
退職給付の支払額	7,075	8,628
退職給付に係る負債の期末残高	34,087	41,841

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,766,784千円	2,190,748千円
年金資産	1,670,399	1,749,681
	96,385	441,066
非積立型制度の退職給付債務	708,521	695,353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804,906	1,136,420
退職給付に係る負債	804,906	1,136,420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	804,906	1,136,420

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	140,833千円	98,239千円
利息費用	35,785	28,309
期待運用収益	33,851	28,397
数理計算上の差異の費用処理額	116,060	56,531
過去勤務費用の費用処理額	13,408	25,021
確定拠出年金制度への移行に伴う損益()	86,772	
簡便法で計算した退職給付費用	12,680	16,382
確定給付制度に係る退職給付費用	198,143	196,086

特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	236,805千円	25,021千円
数理計算上の差異	364,829	318,223
合 計	128,023	293,202

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	237,703千円	212,681千円
未認識数理計算上の差異	73,581	391,805
合 計	311,284	604,487

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	13%	14%
株式	17	25
一般勘定	44	46
現金及び預金	1	1
その他	25	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.2%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	1.7%	1.7%
予想昇給率	9.8%	9.8%

3 確定拠出制度

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,007千円、当連結会計年度78,379千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	17,743	16,459
未払事業税否認	-	5,498
賞与引当金	108,039	103,503
ゴルフ会員権評価損否認	51,067	48,517
役員退職慰労引当金	10,405	9,874
減損損失	170,156	149,062
退職給付に係る負債	290,591	364,843
一括償却資産損金算入限度超過額	2,163	3,681
減価償却超過額	18,942	19,482
無形固定資産償却超過額	1,743	1,237
未払費用損金否認	45,164	29,845
投資有価証券評価損否認	65,195	52,723
繰越欠損金	193,445	94,190
その他	67,736	67,525
小計	1,042,394	966,448
評価性引当額	159,154	142,128
計	883,239	824,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,257	92,124
未収事業税	16,199	-
固定資産圧縮積立金	767,822	709,060
退職給付に係る資産	23,184	21,097
その他	69,763	68,985
計	1,001,228	891,266
繰延税金資産の純額	117,988	66,947

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
評価性引当額純増減	3.7	1.8
住民税均等割	1.2	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
試験研究費等税額控除	3.0	4.1
海外子会社税率差異	0.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.1
その他	2.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	25.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,031千円、法人税等調整額が13,631千円、退職給付に係る調整累計額が9,683千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,839千円、繰延ヘッジ損益が243千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	20,800	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	20,800	20,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	18,988,832	4,796,106	6,149,588	523,308	30,457,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高				125,871	125,871
計	18,988,832	4,796,106	6,149,588	649,180	30,583,708
セグメント利益	965,708	216,405	370,611	61,672	1,614,398
セグメント資産	16,407,304	3,654,424	4,044,293	287,980	24,394,002
その他の項目					
減価償却費	707,530	92,728	69,996	16,802	887,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	846,312	196,232	246,656	20,554	1,309,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	18,604,562	5,151,960	6,375,838	519,961	30,652,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高				115,057	115,057
計	18,604,562	5,151,960	6,375,838	635,019	30,767,381
セグメント利益	1,074,669	175,416	514,011	68,860	1,832,957
セグメント資産	17,344,373	3,766,959	4,768,311	286,031	26,165,677
その他の項目					
減価償却費	880,433	122,632	102,352	22,933	1,128,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,487,579	188,849	175,500	17,532	1,869,463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,614,398	1,832,957
セグメント間取引消去	386	445
全社費用(注)	464,546	504,171
連結財務諸表の営業利益	1,150,238	1,329,231

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,394,002	26,165,677
セグメント間取引消去	396,142	396,985
全社資産(注)	8,548,470	6,393,362
連結財務諸表の資産合計	32,546,330	32,162,054

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	887,057	1,128,352	231,315	36,509	1,118,373	1,164,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,309,755	1,869,463	680,520	66,676	1,990,276	1,936,139

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,167,326	4,924,344	4,758,456	607,709	30,457,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,377,575	566,999	3,676,092	10,620,668

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,258,914	4,976,388	4,889,242	527,776	30,652,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,411,592	571,732	4,037,757	11,021,083

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	31,864				31,864

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	107,184				107,184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額		6,439			6,439
当期末残高		12,879			12,879

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額		6,438			6,438
当期末残高		6,438			6,438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	404,652	受取手形及び売掛金	112,017

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有)直接 20.4	営業取引	工業用製品の販売	531,912	受取手形及び売掛金	182,511

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	970円23銭	980円34銭
1株当たり当期純利益金額	56円70銭	39円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,326,615	918,863
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	1,326,615	918,863
期中平均株式数(株)	23,397,343	23,397,296

(重要な後発事象)

当社グループは、平成28年4月25日開催の当社取締役会において、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAI PHONG, Inc.につきまして、生産能力向上を図るため、工場の拡張を行うことを決議いたしました。予定設備投資額は6,400千米ドル(約704,000千円)、竣工は平成29年3月を予定しております。

なお、当該取得による平成29年3月期の連結業績予想への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,075,323	2,968,984	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	515,584	250,000	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	18,246	20,091		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,722	44,703		平成30年～33年
合計	3,905,876	3,283,779		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	17,712	14,801	10,343	1,845

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,612,996	15,201,794	22,848,213	30,652,323
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	398,650	693,192	1,178,980	1,240,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	272,081	522,080	837,449	918,863
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	11.63	22.31	35.79	39.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.63	10.68	13.48	3.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487,876	2,230,244
受取手形	1 2,304,922	1 2,223,489
売掛金	1 4,124,797	1 4,141,268
有価証券	400,000	-
商品及び製品	906,642	863,204
仕掛品	1,453,847	1,420,554
原材料及び貯蔵品	52,769	49,956
短期貸付金	1 3,607,846	1 3,346,067
繰延税金資産	99,343	126,278
その他	1 707,674	1 566,914
流動資産合計	16,145,719	14,967,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787,103	2,024,554
構築物	102,059	103,362
機械及び装置	357,429	399,101
土地	2,800,102	2,800,102
建設仮勘定	333,135	24,322
その他	139,487	206,953
有形固定資産合計	5,519,318	5,558,396
無形固定資産		
ソフトウェア	51,536	44,464
その他	38,292	90,496
無形固定資産合計	89,829	134,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,864	889,861
関係会社株式	575,393	584,886
関係会社出資金	1,837,762	1,837,762
長期貸付金	1 1,052,446	1 1,753,304
その他	169,803	171,249
貸倒引当金	25,549	30,364
投資その他の資産合計	4,625,721	5,206,700
固定資産合計	10,234,870	10,900,057
資産合計	26,380,589	25,868,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,336	372,682
買掛金	1 1,861,157	1 1,852,936
短期借入金	1 3,560,907	1 3,189,121
未払法人税等	21,419	77,394
賞与引当金	256,547	265,179
その他	1 896,566	1 923,077
流動負債合計	6,973,934	6,680,391
固定負債		
長期借入金	250,000	-
退職給付引当金	531,493	558,997
繰延税金負債	555,755	482,826
資産除去債務	20,800	20,800
環境対策引当金	33,738	33,738
その他	174,494	169,503
固定負債合計	1,566,281	1,265,865
負債合計	8,540,215	7,946,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	5,094	5,094
資本剰余金合計	3,212,485	3,212,485
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467,132	1,456,399
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,713,871	5,899,908
利益剰余金合計	10,509,108	10,684,414
自己株式	20,084	20,167
株主資本合計	17,505,807	17,681,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,566	240,748
評価・換算差額等合計	334,566	240,748
純資産合計	17,840,374	17,921,779
負債純資産合計	26,380,589	25,868,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)
売上高	1	19,670,991	1	19,647,235
売上原価	1	16,350,434	1	16,126,722
売上総利益		3,320,556		3,520,512
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		285,410		284,837
広告宣伝費		285,655		285,068
給料及び手当	1	1,097,674	1	1,134,232
賞与引当金繰入額		80,914		85,069
退職給付費用		96,703		79,943
福利厚生費		299,444		309,802
減価償却費		22,867		24,935
その他	1	967,279	1	1,031,330
販売費及び一般管理費合計		3,135,949		3,235,220
営業利益		184,606		285,292
営業外収益				
受取利息	1	34,240	1	32,076
受取配当金	1	203,435	1	238,618
受取賃貸料	1	56,569	1	59,793
為替差益		166,858		-
補助金収入		11,600		11,600
その他	1	176,316	1	158,654
営業外収益合計		649,019		500,743
営業外費用				
支払利息	1	22,148	1	22,145
賃貸料原価		31,796		29,762
為替差損		-		52,173
その他		73,723		75,646
営業外費用合計		127,669		179,727
経常利益		705,957		606,308
特別利益				
退職給付制度改定益		86,772		-
受取補償金		243,673		-
特別利益合計		330,446		-
特別損失				
固定資産廃棄損		12,000		-
関係会社株式評価損		30,218		-
減損損失				107,184
特別損失合計		42,218		107,184
税引前当期純利益		994,184		499,123
法人税、住民税及び事業税		120,206		110,951
法人税等調整額		66,867		67,900
法人税等合計		187,073		43,050
当期純利益		807,111		456,073

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,048,246	9,816,934
会計方針の変更による累積的影響額								165,831	165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,214,077	9,982,765
当期変動額									
剰余金の配当								280,768	280,768
当期純利益								807,111	807,111
固定資産圧縮積立金の積立						26,549		26,549	
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						26,549		499,793	526,343
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,467,132	3,000,000	5,713,871	10,509,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,084	16,813,633	288,313	288,313	17,101,946
会計方針の変更による累積的影響額		165,831			165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,084	16,979,464	288,313	288,313	17,267,777
当期変動額					
剰余金の配当		280,768			280,768
当期純利益		807,111			807,111
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,253	46,253	46,253
当期変動額合計		526,343	46,253	46,253	572,596
当期末残高	20,084	17,505,807	334,566	334,566	17,840,374

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,467,132	3,000,000	5,713,871	10,509,108
当期変動額									
剰余金の配当								280,767	280,767
当期純利益								456,073	456,073
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						10,732		10,732	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,732	-	186,037	175,305
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,456,399	3,000,000	5,899,908	10,684,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,084	17,505,807	334,566	334,566	17,840,374
当期変動額					
剰余金の配当		280,767			280,767
当期純利益		456,073			456,073
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,817	93,817	93,817
当期変動額合計	82	175,223	93,817	93,817	81,405
当期末残高	20,167	17,681,030	240,748	240,748	17,921,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年から50年

機械及び装置 2年から9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,589,098	4,298,677
長期金銭債権	1,029,828	1,735,294
短期金銭債務	356,748	329,844

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出為替手形割引残高	10,889	19,061

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,901,446	1,688,762
仕入高	5,745,332	5,210,769
営業取引以外の取引による 取引高	326,366	367,125

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式515,473千円、関連会社株式11,113千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式515,473千円、関連会社株式1,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認		12,874
賞与引当金	97,984	94,828
未払費用損金否認	19,948	16,861
ゴルフ会員権評価損否認	51,067	48,517
貸倒引当金	8,191	9,248
退職給付引当金	170,820	170,521
一括償却資産損金算入限度超過額	1,386	3,328
投資有価証券評価損	50,455	47,935
関係会社株式証券評価損	307,375	292,026
関係会社出資金評価損	84,126	79,925
有形固定資産償却超過額	1,151	581
無形固定資産償却超過額	1,517	1,237
環境対策引当金	10,816	10,276
減損損失	170,156	149,062
その他	27,488	37,736
小計	1,002,484	974,960
評価性引当額	535,916	509,292
計	466,568	465,668
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,021	92,059
未収事業税	7,951	
固定資産圧縮積立金	767,822	709,060
前払年金費用	23,184	21,097
計	922,980	822,216
繰延税金資産の純額	456,411	356,548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
評価性引当額純増減	1.3	0.0
住民税均等割	1.9	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	13.8
試験研究費等税額控除	5.3	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	3.2
その他	2.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	8.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,673千円、法人税等調整額が15,837千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,835千円増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. につきまして、生産能力向上を図るため、工場の拡張を行うことを決議いたしました。予定設備投資額は6,400千米ドル（約704,000千円）、竣工は平成29年3月を予定しております。

また、当社は、この設備投資資金の一部として、平成28年8月以降、同社に対して3,020千米ドル（約332,200千円）の貸付を実行することを決議いたしました。

なお、当該取得による平成29年3月期の業績予想への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,787,103	395,445	0	157,994	2,024,554	3,535,104
	構築物	102,059	17,549	0	16,247	103,362	465,894
	機械及び装置	357,429	276,214	97,137 (96,203)	137,405	399,101	9,935,720
	土地	2,800,102	-	-	-	2,800,102	-
	建設仮勘定	333,135	572,334	881,147	-	24,322	-
	その他	139,487	189,553	11,058 (10,981)	111,029	206,953	2,221,290
	計	5,519,318	1,451,097	989,343 (107,184)	422,676	5,558,396	16,158,010
無形固定 資産	ソフトウェア	51,536	8,181	-	15,253	44,464	-
	その他	38,292	61,139	8,181	753	90,496	-
	計	89,829	69,320	8,181	16,007	134,960	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりであります。

建物、機械及び装置の増加 原町工場 ゴルフシャフトの製造棟の改築、設備統廃合

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,549	4,814		30,364
賞与引当金	256,547	265,179	256,547	265,179
環境対策引当金	33,738			33,738

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ(http://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第136期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第137期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

(第137期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第137期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。